

第6章 大メコン圏地域開発とカンボジア

1. 大メコン圏地域 (The Greater Mekong Sub-region=GMS)

大メコン圏地域 (GMS) はカンボジア、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、中国 (雲南省) 6 か国を抱合する。同地域は 260 万平方キロ、人口約 3 億人を有するが、その大部分 (75%) は農村地帯に住んでいる。メコン河 (中国雲南省側ではランカン) 流域は農業、森林、漁業、鉱物及び水力、石炭、石油資源などの天然資源が豊富である。特にメコン河の水資源は農業及び漁業にとり大きな恵みであり、またエネルギー源として (水力発電) 及び水上輸送路として潜在的に大きな役割を秘めている。「メコン流域諸国は伝統的な農業経済から多様化した経済、市場経済へと徐々に移行している。国境貿易、投資、労働者の移動など 6 カ国間の商業関係が発展しつつある。水力電力などの天然資源が流域諸国間で開発、利用され始めている」^{注19}。

2003年9月の第12回大メコン地域閣僚会議では、三つの“C”(connectivity, competitiveness and community)「結合、競争力及び共同体」が同地域の開発ビジョンとして共有されたといわれる。特に、GMS を南北及び東西に結ぶ5つの主要なルート及び同地域諸国間の電力網と電気通信設備の「結合」は中心課題である。インフラ網で GMS 間を連結することはこれら諸国を市場としてのみならず、生産の拠点として魅力あるものになることになる。また、国境間の物流及び人の往来、域内国間の電力の交換を容易にするものである。国境間の貿易を増加させ、投資を推進することはこの輸送回廊を経済回廊へと変えることになり得る。現在ラオスで生産された電力をタイに売却しているように、カンボジアにおいても水力電力を自家消費のみならず工業化がより進んでいるタイ及びベトナムに将来輸出することが出来るようになるればカンボジアの国家財政にとりプラスとなる筈である。カンボジア西部バタンバン州などから毎日カンボジア人労働者が国境を越えてタイへ出稼ぎ労働に出ている光景が報じられているが、カンボジア西部地域とタイとの経済的結びつきを示すものとして捉えることができる。タイ資本のカンボジア

^{注19} GMS-ADB 資料による

進出はタイと国境を接するバツタンバン州、アンコール遺跡のあるシエムリアップ州においては顕著なものが見られる。実際、アンコール遺跡を訪れる外国人観光客はバンコク経由が最も多い。文化的にも同じ小乗仏教の国としてタイとの文化的、宗教的つながりは深く、両国の国境をまたぐ物及び人の行き来は自然な経済活動の流れである。他方、ベトナムとの関係は、歴史的にコーチシナ（ベトナム南部メコンデルタ地帯）がベトナムの領土になってからも首都プノンペンと地理的にも近いこともあり、メコン河を通じる物流及び人の往来は活発である。しかし、ラオスについては、タイと同様に文化的に小乗仏教を共有するが、カンボジアとラオス国境を流れるメコン河にある滝が天然の要害となり、船舶の航行が不可能なため両国の国境経済交流は限られている。将来、大メコン開発計画などにより仮にこの障壁が取り除かれることになれば、大メコン流域諸国の南北の経済動脈としての位置付けが可能になる。

「大メコン流域諸国が、地域及びグローバルな統合プロセスに勝つためには、競争力を強化することが不可欠であり、そのプロセスには、カンボジア、ラオス、ベトナム、タイ、ミャンマーがメンバー国である **ASEAN 自由貿易地域 (AFTA)**、ASEAN—中国自由貿易地域、種々の二国間貿易協定及び **WTO** 加盟が含まれる」^{注20}。後発のカンボジアや内陸国のラオスが経済的にタイ、ベトナムと肩を並べることができるようになるとは予想され得ないが、大メコン経済圏の構成国としてそれぞれが補完的な役割を担うことは可能な筈である。また、同地域が巨大化しつつある中国経済の後背地として中国の影響力が益々増大することは避けられない現実となってきたことに **ASEAN** 全体としてどのようにとらえるのか、日本の対 **ASEAN** 政策にどのような影響を及ぼすのかなどを考えた場合、大メコン圏地域の地政学的な重要性を再度検証してみる価値があるのではないだろうか。

2. 大メコン圏地域 (GMS) 開発プログラム

1992 年、GMS6 カ国は、同地域諸国間の経済関係強化を目的としたメコ

^{注20} “Regional Public Goods, From Theory to Practice” P424 より

ン圏地域経済協力プログラムを開始した。同プログラムは同域内の資源を開発、共有し、物と人の自由な流れを推進することに寄与した（注：GMS-ADB資料による）。米ソ冷戦中及びポスト冷戦後も同地域は総じて武力紛争により政治的不安定が続いていたが、1991年カンボジア紛争に関するパリ和平協定の調印、1993年国連主導による初めての民主的な制憲議会選挙を経て同地域全体の平和、治安の回復、政治的安定がもたらされ、これにより同地域間の経済関係の強化・発展が可能になった。

GMSプログラムが開始されて以来、17のインフラ・プロジェクト（34億ドル）が、80件の技術援助（約8,000万ドル）とともに実施されるか実施中であるという。このプロジェクト・ベースのアプローチは、同域内諸国のコミットメント及びオーナーシップを確立し、持続させるという意識を手助けするものであった。2002年11月に開催された最初のGMS首脳会議において、これら諸国の政治指導者は、繁栄、公平及び経済の活性化を目指すビジョン並びに同ビジョンが現実化させるための種々のアプローチを支持したのである。

大メコン圏地域プログラムは同地域の経済統合を同諸国間の結合を通じて支援するものであり、その結合の中核となるものは経済動脈である。同計画が予定通り実施されれば、GMS諸国の大部分が2010年までに道路網により相互につながることになり、国境を越える物と人の流れが容易になり、同域内諸国間の政策を調整するのに役立つはずである。また、GMS域内諸国の電力網及び通信ネットワークを含むこれらイニシアチブの下に実施される結合を促進することは、他の地域枠組みに加えて、ASEAN内の貿易及び投資自由化を補完するとされる。

同プログラムは、GMS域内各国の公共財を提供する種々の社会的、持続的開発プログラムを支援する、例えば、同域内諸国間の環境及び天然資源に関する情報の周知を容易ならしめるために監視及びデータ収集システムが開発されている。同プログラムの主要な成果は、データ・情報交換ネットワークの設置、及び環境・天然資源の管理に関する早期警戒システムであった。また、カンボジアのトンレ・サップ湖（筆者注：クメール語で、淡水を意味する「サープ」と発音するのが正しい）及びラオスのシパンドン湖の保存は、漁業資源保護、生物多様性などの観点から他のメコン流域諸国にとっても重

要であり、同流域一国の行動が他の流域国に影響を及ぼすことになりかねない。上流域の水力発電開発及び下流域の洪水コントロール対策は相関関係にある。また、GMS プログラムとして国境を通じる HIV/AIDS の感染拡大防止対策は、HIV/AIDS が若者及び子供に感染するという意味からも人的開発、生産性、所得獲得の潜在性を阻害するという長期的観点からも重要である。

GMS のカンボジアにおける代表的な貧困削減と経済成長を目的としたプロジェクトに「**カンボジア道路整備プロジェクト**」がある。同プロジェクトはタイとの国境地帯に位置するカンボジア北西部地域の開発に関するものである。2002年11月、アジア開発銀行が作成した資料によれば、その概要は次のとおりである。同プロジェクトは、1994年に行われた「メコン域内輸送セクター調査」に基づく10件の**優先度の高い地域道路プロジェクト**の一つであるバンコクーノンペンーホーチミン市ーヴンタウ間の道路改善プロジェクト（GMS 地域ハイウエーR1）の一部をなすものである。GMS 域内ハイウエーR1は**GMSの南部経済回廊**の中心的な道路インフラ・エレメントであり、**タイ中部とベトナム南部をカンボジア経由結ぶ優先開発回廊**である。同回廊はカンボジア経済をタイ及びベトナム経済との統合増進させるものである。「**カンボジア道路改善プロジェクト**」は同国北西部の国道5号線及び6号線を整備し、シエムリアップとタイとの国境に近い町ポイペト間にある45の橋を再建し、国道1号線上の欠落部分を完成させ、タイとシエムリアップ及び観光の中心地であるアンコールをハイウエーにより直接をつなげるとともに、トンレ・サップ湖周辺の道路網を整備してカンボジア北西部へのアクセスを実現することを目的としている。同プロジェクトはまたバンテアイ・ミアンチェイ州、オドー・ミアンチェイ州及びシエムリアップ州の一部を含むタイと国境を接する北西部辺境地域にある50の橋及び200キロメートルにわたる道路を整備することになる。「**カンボジア道路整備プロジェクト**」は30年にわたるカンボジアの内戦で破壊された輸送インフラの一部を再構築しようとするものである。同プロジェクトは、「**南部経済回廊**」を実現することを通じて地域内の経済協力を改善し、国家の経済開発及び観光開発を促進することによりローカルな雇用を創出し、貧しい北西部地域の第3級道路を第1級及び第2級道路に接続することによって、社会サービス、市場、及び雇用に対するアクセスを改善することにあるが、総合的な目的は、カン

ボジア、タイ及びベトナム間の経済活動を推進し、貿易を促進することにある。同プロジェクトの総経費は7,750万ドルになると見積もられている。

2005年2月理事会で承認されたカンボジアの貧困削減を支援する**アジア開発銀行の新5ヵ年戦略**は、トンレ・サップ流域及びGMS域内の地域努力に重点をおくものである。**カンボジアを対象とした「2005-2009年のカントリー戦略及びプログラム」**は2005～2006年に総額約1億430万ドルの借款及び今後2年間に及ぶ年間約350万ドルの技術援助を提案している。しかし、カンボジアは、政府の努力表明にもかかわらず、改革は緩慢であり、貧困ラインは40%近くに達し、上昇しているようである。カンボジアの**「カントリー戦略及びプログラム」**は、政府の改革に沿って、広範な経済成長、包括的な社開発展及びグッド・ガバナンスという3本の柱に支えられている。今後2年間の同プロジェクトには農村給水・衛生、金融セクター、輸送インフラ開発、送配電がある。同プログラムは、開発プロセスがより広範囲で包括的になるように、地理的、地域的プロジェクトにも重点をおいている。そのような観点から、カンボジアの最も貧しい、環境にセンシティブな地域の一つであるトンレ・サップ湖地域を支援するとしている。**「トンレ・サップ持続的生活プロジェクト」**及びGMSの国境地帯における伝染病対策プロジェクトが2005年に計画された。また、2006年にはGMS域内の観光開発プロジェクトが盛り込まれている。アジア開発銀行は対カンボジア借款供与を1992年に再開したが、カンボジアは2004年10月31日現在、公的セクター借款7億7,570万ドル（32件）及び無償技術援助7,364万ドル（112件）を受けている^{注21}。

2005年5月、上海で開催された**メコン環境閣僚会議**において、同会議の調整役に当たったアジア開発銀行（ADB）は、GMS諸国の基幹経済セクターが健全な自然環境システムの保存及び持続的な管理に大きく依存しているとの共同声明を出したと述べている。

^{注21} 2005年2月22日付け「ADBニュース・リリース」より

3. 日本の GMS プログラム支援

(1) 日本のメコン河流域開発政策

2002年の日本のODA白書はメコン域内開発について**日本政府の開発政策**を次のように明らかにしている。「全長 4,900 キロメートルあるメコン河はカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム及び中国の雲南省を流れる。その流域は 79 万 5,000 平方キロメートルで、日本の面積の 2 倍に相当し、2 億 5,000 万人の人口を有する。メコン河流域は種々の資源に恵まれ、その開発は同地域の経済のみならず、地域の安定にとり極めて大切である。メコン河流域開発は同流域にある全ての諸国及び地域を対象とするものであり、この開発努力は同流域諸国間の絆を強化するのみならず、新しい加盟国の経済水準を引き上げることにより、ASEAN 内の格差を縮小するものである。この努力は、翻って、**より強い ASEAN の統合及び日本—ASEAN 間の総合的経済パートナーシップ**に向けてのイニシアチブのためのより積極的な環境に導くものである」。

日本は、特に、1993 年以来、インドシナの総合開発に指導的役割を果たす政策を展開し、アジア開発銀行などの主要ドナーと協力してインドシナを東西に横断する道路、橋梁及び港などのインフラ改善を支援してきた。日本は 2001 年に ASEAN プラス 3 及び ASEAN プラス 1 首脳会談において将来の日本の協力について、この「**東西回廊**」を「**経済回廊**」に発展させ、「**第 2 の東西回廊**」(バンコクからプノンペンを通りホーチミンを結ぶ道路)の建設を目指す協力について明らかにしている。カンボジアはタイとベトナムというメコン河流域の強国にはさまれ、歴史的にも深い関係にあり、同国の政治的安定と経済発展は同地域と伝統的な関係を維持してきた日本との安定した経済関係の発展にとっても重要な要素である。

(2) 日本のアジア開発銀行 (ADB) を通じる援助

日本の GMS に対する ADB を通じる援助については最近次のように報道されている。

「日本はメコン域内に対する ADB のプログラムの最大の拠出国であり、1992 年以来 7 つの道路及び水力発電プロジェクトに 8 億ドルの借款を供与

してきた。第2回 GMS 首脳会議は2005年7月中国の昆明（雲南省）で開催され、日本はベトナムからタイへいたる沿岸道路の整備に100万ドルの技術援助を表明した。日本の同技術援助はアジア開発銀行を通じてなされ、カンボジア沿岸部經由ベトナムとタイを結ぶ道路の接続を改善するに当たり、新しい橋、トンネル、道路条件に関するフィージビリティ・スタディ（実行可能性調査）及び環境上の影響についての報告書作成のためである。日本はまた、ODA でダナン（港）からベトナム沿岸部を通してミャンマーのマウラミン（Mawlamyine）にいたる1,500キロの東西ハイウエー建設を援助している。更に、日本国際協力銀行は189億円の円借款をベトナムのハイウエー上にあるハイ・ヴァン・トンネルのために供与し、ラオスとタイに2006年完成予定のハイウエー架橋のために81億円の借款を供与した。他方、日本は中国雲南省の昆明からバンコクに至る南北の道路には資金を提供していない。同道路は東南アジアと中国との貿易を容易にするものであるが、日本は中国を経済的ライバルと見なしている。日本の資金で調査が行われることになる沿岸部のハイウエーはカンボジアに最も近い**沖合いのガスへのアクセス**を容易にするものである」^{注22}。

日本はアジア開銀の**日本特別基金**を通じた協力として、1993年以来数々の域内のプロジェクトを実施してきているが、同年の「カンボジア、中国、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムの域内協力推進（フェーズ2）」プロジェクト（250万ドル）、1995年の「GMS インフラ改良：ホーチミン市—ブノンペン間ハイウエー・プロジェクト」（300万ドル）、1996年の「タイ—ラオス—ベトナム東西輸送回廊調査」（300万ドル）、1998年のカンボジア、ラオスの「メコン下流域の湿地帯の保護と管理」（100万ドル）などが挙げられる（カンボジアのトンレ・サップ及びカンボジア・ラオスを跨ぐシパンドン**は豊かな漁場であり、生物多様性保全**においても重要であることが認識されている）。

^{注22} 2005年7月8日付けジャパン・タイムズ紙記事より